

山村の内発的発展を実現させるコモンズの役割

— 岩手県遠野市の山村集落を事例に —

奥田裕規 (森林総研) ・井上真 (東大院農)

要旨：遠野市附馬牛町の国有林の麓の住民が、椎茸分収造林組合を組織し、共同で椎茸の産地化に取り組んでおり、そのホダ木確保のための分収林を国有林内に設定している。地域住民が、江戸時代、刈敷、牛馬飼料、また家作用材・燃料の採取源として利用してきた、そして、明治になって、国有林に囲い込まれ、製材用の木材を生産するために利用されるようになった森林を、再び、地域の暮らしを支える椎茸生産のためのホダ木確保の場として、地域共同で管理、利用しようとしている。この取組が、遠野市附馬牛町の山村における「内発的発展」を導いている。この取組は過去「コモンズ（ローカルコモンズ）」として利用され、今は遠い存在になってしまっている入会林野を、椎茸生産に必要な資源を供給する場として再度、地域で利用しようとする「コモンズ再生」のための取組となっている。

キーワード：内発的発展，コモンズ，岩手県遠野市

Abstract : The people who live at the edge of the national forest in these communities have formed a cooperative where they are working together to turn their area into a major shiitake mushroom production area and are establishing profit-sharing reforestation within the national forest to maintain a supply of the bedlog necessary for shiitake mushroom production. After the Meiji Restoration of 1868, the forests in this area that were used as sources of materials of a compost and the feed for livestock, and wood and fuel by the people in the Edo period, were taken in in the national forest and have come to be used for producing timber for building materials and other uses by the Forestry Agency. But, work has started on community development in which the forest is jointly managed and utilized as a place for ensuring a supply of bed-logs necessary for growing the shiitake mushrooms so that the forest can once again play a role in supporting the lives of the people, there. Such efforts can help to achieve the "endogenous development" of mountain villages. In other words, this movement is an approach aimed at the "restoration of the common property", through which participants try to jointly exploit "iriai forests" which were once used as "common property" that supplied them with resources necessary for producing shiitake mushrooms.

Keywords : endogenous development, The commons, Tono city in Iwate prefecture

I はじめに

山村の課題として、農林業などの産業の不振、生活環境施設の未整備及び社会組織の脆弱化をあげることができる。このような山村を活性化させるには、求心力を持ち得なくなった地域に新しいアイデンティティを形成し、地域住民に当該地域に対する統合的なイメージを定着させ、地域資源の新たな活用方法を明確にする必要がある(3)。山村住民が地域に伝わる伝統技術を自らの力で外来の技術と融合・発展させ、その技術を活用し、水、木材、鉱物といった地域資源を持続的に利用する「内発的発展」(4)は、山村の暮らしを豊かにする。本報告の

目的は、岩手県遠野市附馬牛町における内発的発展の関係者の活動実態と関係者間のネットワークの現状から、山村の「内発的発展」を実現させる条件について、「コモンズ論」を用いて、理論的考察を加えることである。

II 山村の暮らしを支えてきた里山

北尾(2)は里山を、「農山村の集落近くに位置し、農民の生業のもとで利用に供された履歴をもつ林野のこと」と定義している。このような里山は、江戸時代、肥料、牛馬の飼料、家や作業小屋用の材料や燃料の採取源として、山村に暮らす人たちにとって不可欠な存在であっ

OKUDA Hironori (For. and For. Prod. Res. Inst., Ibaraki 305-8687), INOUE Makoto (Department of Global Agricultural Sciences, Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, Tokyo)
 "The Commons" play an important role in the "endogenous development" of a mountain village - A case study of Tsukimousi-machi district of Tono City in Iwate prefecture -

た。彼らはそれらを入会林野として、利用に様々な制限を加えたうえで、適正に管理してきた。このような入会林野は、農民の生活を支える支柱であったし、農民を支配する道具であり、かつ、村落共同体をとりまとめる要でもあった。入会林野は「管理・利用について集団内である規律（いつ、どの範囲で採るか、どのような道具を使ってとるか、どのくらい採るか）が定められ、利用にあたって種々の権利・義務関係が伴っているタイトな『ローカルコモンズ』」（1）そのものであった。ところが、明治政府はこのような伝統を無視して、租税収入の確保を目的とした、払い下げによる私的土地所有権の設定を強引に進めていく。この延長線上に、入会林野のように土地の所有権が曖昧な制度を許さず官か民の二者択一を迫る明治政府の政策があり、木材資源の欠乏の顕在化すなわち薪炭生産から用材生産へという森林利用目的の変化とともに、木材という森林資源を国の支配下におくための入会林野の国有林への囲い込みも激化する（図-1）。

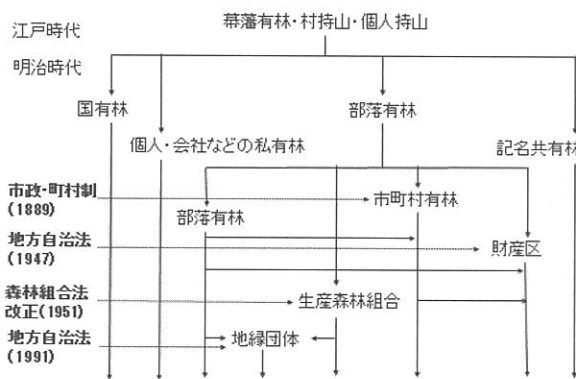


図-1. 入会林野の移り変わり
Fig.1. Organization of Iriai forest management

こうして、地元農民の土地所有への意識の薄さを突く形で入会林野における近代的土地所有権の設定が国有林あるいは民有林へという形で急速に進められ、資源の培養を目指した人工造林の進行のなかで地元農民の入会利用が次第に排除されていく。その結果、明治期には、国有林や大山林所有者などの地主に対する入会権確認のための闘争が頻発し、そのなかには岩手県、一戸町の小繋事件のように戦後まで継続した事件もみられた。村持山として残った入会林野は、1889年の市町村制移行に伴う村の統合によって部落有林となり、1910年から始まる部落有林野の整理統一事業により、その多くが市町村有林へ移行する。そして、1953年の町村合併促進法の制定により旧市町村有林の約4割が合併後の新市町村へ引き継がれた他、それを望まない地域は、再び、部落有林に戻った。このような入会林野は、1955年時点で全国に約220

万 ha あったとされている。そして、入会利用を整理するための法律が1966年に制定され、入会林野を利用権者で分割したり、利用権者が持ち分出资して組合を設立したりする形の入会林野整理が鋭意進められ、2008年度までの42年間で6,636件、574,175haの入会林野が整理された。

II 調査方法

岩手県遠野市附馬牛町の概況及び部分林の整備状況については、国有林の麓に住む地域住民を対象に世帯ごとに、また、国生協の事業内容については国生協職員を対象に、聞き取り調査を2004年1月、2005年6月、2007年11月、2010年6月に行った。

III 調査地の概要

岩手県遠野市は、民俗学者である柳田国男の「遠野物語」で知られ、岩手県南部、北上山地中最大の広がりを持つ遠野盆地に拓けた、遠野南部氏の城下町として古くから栄えた町であり、盛岡市から国道396号線で南西に約60km、沿岸と内陸を結ぶ交通の要所に位置する。調査対象とした附馬牛町は、遠野市の最北端、早池峰山麓に位置する。附馬牛町の人口は1955年の3,417人をピークに、高度経済成長が始まった1960年頃から急激に減少し始め、2005年には1,618人と1955年時点の約半分となっているが、1975年以降、減少の程度は緩くなっている。一方、世帯数は1960年の586世帯をピークに2005年には449世帯まで減少しているが、減少の程度は緩やかである。

IV 調査結果

1. 遠野地区国生協 東北地方を中心に、これまでの入会林野が国有林に囲い込まれる過程で、国有林の入会利用から排除された人たちは、木炭組合のような住民組合を作り、薪炭材や副産物の低額ないし無償の払い下げを受けることとなる。こうして設立された住民組合も、自給肥料から化学肥料への転換や燃料革命による木炭生産の衰退により、その多くが解体若しくは造林請負事業体に移行していく。ところが木炭産業が重要な位置を占めていた岩手県では、今なおこのような住民組合（国有林材生産協同組合（以下、国生協という）が活発な活動を行っている。このことにより、地元住民は地域から出ていったり、出稼ぎをしたりせずに家の跡取りとしての役割を果たす道を選ぶことができた。そして、これらの人々を組織した国生協は、国有林から買い受けた広葉樹林を伐採し、生産されたパルプ用素材をパルプ会社に販

売する窓口として、また、国有林の素材生産・造林事業請負の受け皿として機能し、地域に住む人たちの生活とその社会を支えてきた。しかし、1986年に15千m³あった素材販売量は、2009年には最近は9千m³まで減少し、1,200haあった造林請負量は、300haになってしまうなどその事業量は減少傾向にあった(図-2)。

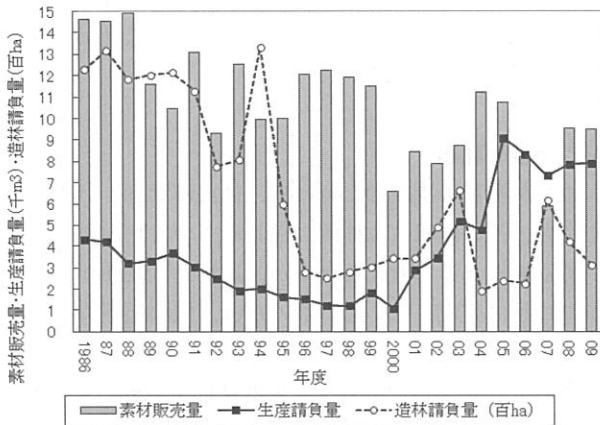


図-2. 遠野地区国生協の事業量の推移
Fig.2. Trends in the amount of contracted work of the Kokuseikyō

2. 遠野の山村集落の暮らし 調査集落の世帯構成は60歳以上の高齢者のみの世帯は、2005年6月時点で28世帯中9世帯の32%を占め、高齢化が進んだ集落である。この集落で、国生協に働く人がいるかもししくはいた世帯をみた場合、以前はいたが、年をとって引退、そして後継者がいないか、外に仕事があるため、国生協との繋がりがなくなってしまった世帯が7世帯、現在も国生協で働いている人がいる世帯が5世帯となっている。調査集落では、国生協と関係があったかもししくは今も関係のある世帯が43%を占めている(表-1)。

表-1. 遠野市の山間集落世帯の国生協との関係
Table1. Relation between households in mountain communities in Tono city and Kokuseikyō membership

集落名	構成員が60歳以上のみ	59歳以下の構成員がいる世帯	合計
01	5(3)	4(1)	9(4)
02	4	15(3)(5)	19(3)(5)
合計	9(3)	19(4)(5)	28(7)(5)

注：()内は、現在、国生協組合員のいる世帯で内数
〔 〕内は、過去、国生協組合員のいた世帯で内数
資料：2005年6月(大出、大野平)聞き取り調査

調査集落に住む人の年齢構成をみると、60歳以上の高齢者層が88人中39人の44%と高齢化の進行が甚だしい。20歳以上39歳以下層は9人と全体の10%しかない。20歳以上59歳以下層の男性は18人で、そのうち、一度故郷を離れ、再び故郷に戻ってきたUターン者が10

人、それぞれ国生協、農協、会社等に働いている。都市部から遠野にやってきたIターン者は3人、転出経験がない者は5人となっている(図-3)。

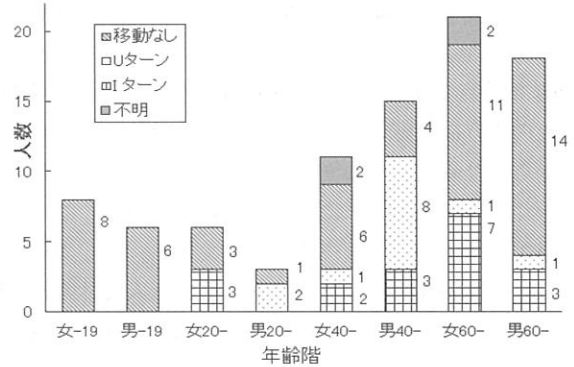


図-3. 遠野市山間集落住民の移動履歴別内訳
Fig.3. The number for every move experience of the mountain colony residents

資料：2005年6月聞き取り調査結果
注：女性のIターンには結婚転入を含む

国生協に勤めてきた60歳以上の人たちは18人中8名、59歳以下層18名中4名とそのウェイトは小さくなってきているが、重要な就職先であることは間違いない。特に、Uターン者10名の内4名が国生協に勤めており、Uターンの重要な受け皿となっている。このように国生協は集落の維持に重要な役割を果たしてきたが、その事業量は年々減少傾向にあり、国有林経営を巡る厳しい環境を考えれば、地域資源を活用した新たな収入確保方策を検討しなければならない状況にあった。このような状況のなかで、調査集落に住む人たちは、地域の暮らしを守るため、共同で椎茸の産地化に取り組んでおり、1985年、国生協の指導の下、椎茸生産に必要なホダ木確保のための早池峰椎茸分収造林組合を設立した。この組合は、

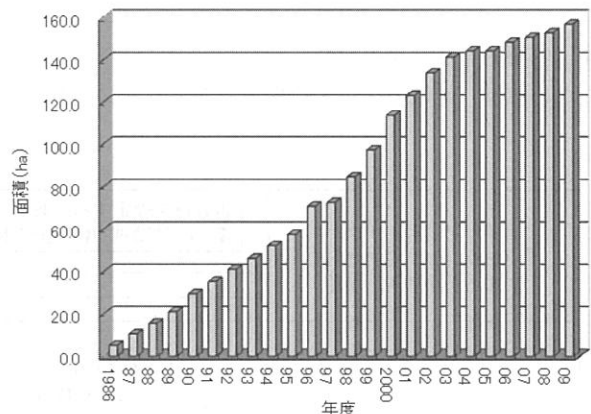


図-4. 椎茸分収造林契約面積の推移
Fig.4. Trend of the forest area contracted to produce wood for cultivating shiitake mushrooms

国の補助事業で整備された椎茸の乾燥施設の管理を行うほか、ホダ木生産のため、国から国有林を65年契約で借り受け、コナラを植栽し、植栽後25年で一回伐採、その後萌芽更新させ、20年ごとに2回伐採する計画になっている。植栽本数は4千本/haで、分取割合は国3割、植栽者7割、植栽の始まった1986年から計画的に植栽され、2009年時点で植栽実績は約157haとなっている(図-4)。

このように遠野の山村集落に住む人たちは、国有林を国から借り受け、その土地を共同で利用しながら暮らしていくシステムづくりに取り組み始めている。この取組は過去「コモンズ(ローカルコモンズ)」として利用され、今は遠い存在になってしまっている入会林野を、椎茸生産に必要な資源を供給する場として再度、地域で利用しようとする「コモンズ再生」への取組となっている。

3. 内発的発展を導く地域住民のネットワークとコモンズ 遠野市附馬牛町の地域住民は、地域の重要な産業である椎茸生産に必要なホダ木の確保のために、国有林、県、国生協に働きかけ、それらの協力や指導を受けながら、地域の国有林内に「コナラ林」を整備している。遠野市附馬牛町では、地域住民のネットワークが、国有林内での「コナラ林」整備を進展させるという社会変化をもたらし、地域社会の「内発的発展」を導いている。このネットワークを繋いでいるものは、「地域の暮らしを成り立たせたいという」、住民共通の「非常に強い思い」である。「コナラ林」は、地域住民の暮らしを成り立たせるために必要不可欠で、なければすぐに生活に困る、地域住民にとって「必要性の非常に高いコモンズ」といえる。この取組の企画・設計及び実施の主体は、あくまでも住民であるが、部分林を設定するにあたっての指導を国有林に、資金的な助成を県や国生協に求めていることから、外部からの支援は重要な役割を果たしている。

4. 内発的発展とコモンズ 山村を「内発的発展」に導くためには、地域の住民・組織を結ぶネットワークで結

んでいく必要があり、そのネットワークを繋いでいるものは、住民共通の、そこで暮らしていくために「大切なもの(コモンズ)」を守り、育てようとする「思い」である。そして、地域住民の「コモンズ」を守り、育てようとする共通の「思い」が、内発的発展を実現させている(図-5)。この取組(=内発的発展)が継続していくか否かは、今後も、地域住民が「コモンズ」を守り・育てようとする共通の「思い」を持ち続けることができるか否かにかかっている。

V 今後の課題

内発的発展の実現のためには、住民が共通の「思い」を持ち、その取組に主体的に係わっていく状況を作っていく必要があると考えられるが、必ずしも共通の「思い」がなければ実現しないものなのかは、他の地域の事例調査の結果を待たなければならない。

本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「地域特性に配慮した森林『協治』の構築条件」(代表者:井上真)及び文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「限界集落における持続可能な森林管理のあり方についての研究」(代表者:奥田裕規)の研究成果である。

引用文献

- (1) 井上真(1997) コモンズとしての熱帯林—カリマンタンでの実証調査をもとにして—, 環境社会学研究第3号, 新曜社: pp.15-32
- (2) 北尾邦伸(2001) 里山, 森林・林業百科事典, 丸善, pp.347-348
- (3) 立川雅司(1998) 兼業化・混住化による住民意識や農村社会構成の多様化, 中山間地域研究の展開—中山間地域問題の整理と研究の展開方向, 養賢堂: pp.94-100
- (4) 鶴見和子(1996) 内発的発展論の展開, 筑摩書房: 332pp

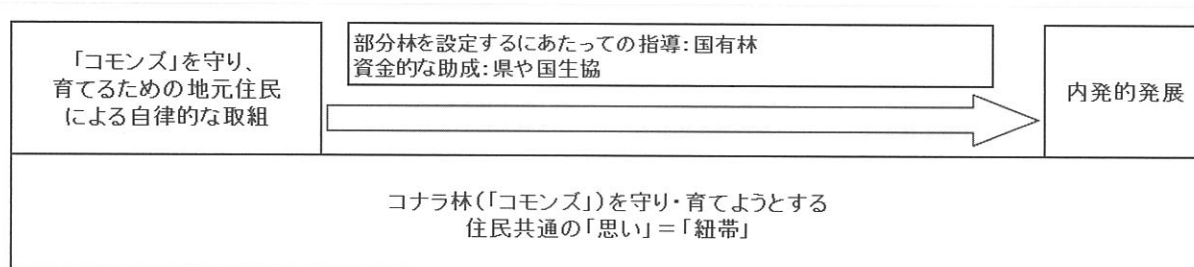


図-5. 内発的発展とコモンズの構図
Fig.5. Structure of "endogenous development" and "the local commons"